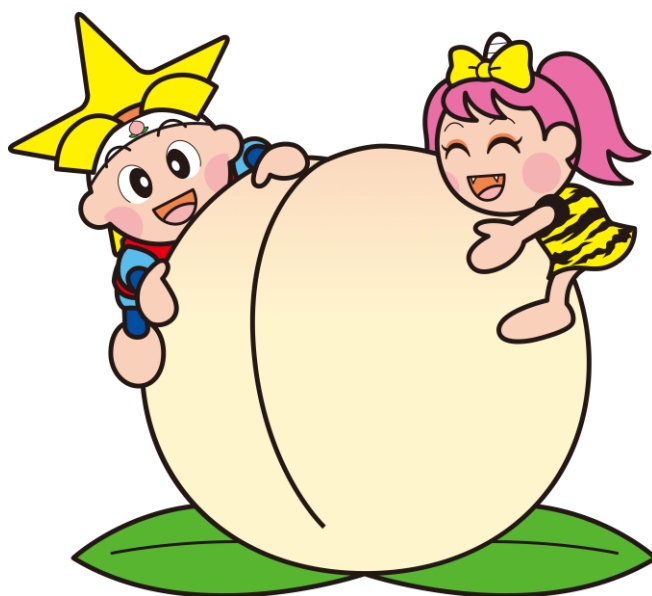


多面的機能支払交付金
岡山県第2期中間評価報告書
令和元年度～令和5年度（5年間）



岡山県マスコット「ももち、うらっち」

令和3年11月
岡山県農村振興課

岡山県 多面的機能支払交付金 第2期中間評価報告書

第1章	取組の推進に関する基本的考え方	1
第2章	多面的機能支払交付金の実施状況	1
1.	農地維持、共同、長寿命化の実施状況	1
(1)	農地維持支払	1
(2)	資源向上支払（共同）	2
(3)	資源向上支払（長寿命化）	2
2.	多様な主体の参画状況（対象組織の構成員）	3
第3章	多面的機能支払交付金の効果	4
1.	調査方法	4
2.	効果の発現状況	4
(1)	資源と環境	5
1)	地域資源の適切な保全管理	5
2)	農業用施設の機能増進	6
3)	農村環境の保全・向上	7
4)	自然災害の防災・減災・復旧	9
(2)	社会	10
1)	農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献	10
(3)	経済	12
1)	構造改革の後押し等地域農業への貢献	12
(4)	岡山県独自の取組	13
第4章	対象組織の自己評価に対する市町村評価	14
1.	地域資源の適切な保全のための推進活動に係る自己評価及び市町村評価	14
(1)	地域資源の適切な保全のための推進活動の進捗状況	14
(2)	推進活動の自己評価に対する市町村評価	14
2.	多面的機能の増進を図る活動に係る市町村評価	14
第5章	取組の推進に係る活動状況	15
1.	基本的な考え方	15
2.	県の推進活動	15
3.	市町村の推進活動	17
4.	事業の認知度（市町村へのアンケート）	18
5.	事業の認知度（市町村へのアンケート）第1期中間評価からの比較	20
第6章	取組の推進に関する課題、今後の取組方向等	21
1.	取組の推進に関する課題、今後の取組方向	21
2.	制度に対する提案等	22

第1章 取組の推進に関する基本的考え方

近年の農村地域の高齢化や人口減少等により、地域の共同活動等に支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大の阻害も懸念されている。

こうした中、岡山県では「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン（令和3年3月策定）」の下、「生き生き岡山」の実現を県政の基本目標とし、その達成に向けて全力で取り組んでいるところであり、本施策により地域の共同活動を支援し、地域資源の保全管理を推進することにより、多面的機能の適切かつ十分な発揮につなげる。

第2章 多面的機能支払交付金の実施状況

1. 農地維持、共同、長寿命化の実施状況

令和2年度は、全27市町村のうち26市町村が農地維持支払に取り組んでいる。令和元年度と比較すると対象組織数は0.99倍、認定農用地面積は1.04倍となっている。

岡山県では独自の補助制度や補助なしで保全管理ができていない地域があり、カバー率は低い。地域の実情に合わせた制度を利用するなどして多面的機能の発揮を行っている。

広域活動組織として10組織が活動しており、令和元年度と比較すると2組織（岡山市1、玉野市1）が増加した。（対前年比1.25倍）

（1）農地維持支払

	H30	R1	R2	備考
市町村数	25市町村	25市町村	26市町村	全市町村数：27市町村
取組率	92.6%	92.6%	96.3%	市町村数÷全市町村数
対象組織数	537組織	531組織	526組織	
広域活動組織	7組織	8組織	10組織	
認定農用地面積	15,671ha	15,903ha	16,500ha	農振農用地 59,555ha (R1.12)
カバー率	26.3%	26.7%	27.7%	認定農用地面積÷農振農用地面積
農振農用地区域外	0ha	0ha	0ha	
対象農用地面積	14,828ha	15,109ha	15,647ha	
カバー率	24.9%	25.4%	26.3%	対象農用地面積÷農振農用地面積
農振農用地区域外	0ha	0ha	0ha	
対象施設				
水路	4,800km	4,873km	5,090km	
道路	2,539km	2,590km	2,672km	
ため池	1,276箇所	1,296箇所	1,287箇所	
交付金額	427百万円	435百万円	451百万円	

※認定農用地：活動組織が共同活動を実施する農用地、対象農用地：交付金の算定対象となる農用地

※認定農用地面積に対するカバー率 全国55%（R2年度）

(2) 資源向上支払（共同）

		H30	R1	R2	備考
市町村数		21市町村	21市町村	22市町村	全市町村数：27市町村
	取組率	77.8%	77.8%	81.5%	市町村数÷全市町村数
対象組織数		365組織	370組織	383組織	
	広域活動組織	6組織	7組織	9組織	
認定農用地面積		12,236ha	12,567ha	13,365ha	農振農用地 59,555ha (R1.12)
	カバー率	20.5%	21.1%	22.4%	認定農用地面積÷農振農用地面積
	農振農用地区域外	0ha	0ha	0ha	
対象施設	水路	3,707km	3,785km	3,798km	
	道路	2,130km	2,235km	2,187km	
	ため池	1,058箇所	1,054箇所	1,075箇所	
交付金額		215百万円	224百万円	233百万円	
テーマ	生態系保全	69組織	70組織	70組織	
	水質保全	24組織	28組織	29組織	
	景観形成 ・生活環境保全	350組織	350組織	363組織	
	水田貯留 ・地下水かん養	5組織	7組織	6組織	
	資源循環	2組織	5組織	2組織	

(3) 資源向上支払（長寿命化）

		H30	R1	R2	備考
市町村数		17市町村	17市町村	19市町村	全市町村数：27市町村
	取組率	63.0%	63.0%	70.4%	市町村数÷全市町村数
対象組織数		183組織	183組織	202組織	
	広域活動組織	3組織	5組織	7組織	
対象農用地面積		7,123ha	7,189ha	7,979ha	農振農用地 59,555ha (R1.12)
	カバー率	12.0%	12.1%	13.4%	対象農用地面積÷農振農用地面積
	農振農用地区域外	0ha	0ha	0ha	
対象施設	水路	214km	355km	407km	
	道路	157km	218km	265km	
	ため池	68箇所	121箇所	129箇所	
交付金額		229百万円	245百万円	249百万円	

※長寿命化交付金の予算充当率は H30：82.0%、R1：87.7%、R2：80.1%

※農地維持、共同については100%充当

2. 多様な主体の参画状況（対象組織の構成員）

農業者個人については、令和元年度と比較すると 373 名が減員となった。（対前年比 0.98 倍）農業者以外の個人については、令和元年度と比較すると 2,946 名が減員となった。（対前年比 0.81 倍）

農業者の団体数については、令和元年度と比較すると 23 団体が増加した。（対前年比 1.08 倍）農業者以外の団体数については、令和元年度と比較すると 14 団体が増加した。（対前年比 1.01 倍）

		H30	R1	R2	備考
農業者	個人	23,784人	23,572人	23,199人	
	農事組合法人	33団体	52団体	59団体	
	営農組合	49団体	61団体	66団体	
	その他の農業者団体	74団体	167団体	178団体	
	団体数計	156団体	280団体	303団体	
農業者以外	個人	14,631人	15,594人	12,648人	
	自治会	457団体	441団体	451団体	
	女性会	103団体	101団体	97団体	
	子供会	155団体	126団体	119団体	
	土地改良区	45団体	30団体	38団体	
	JA	5団体	4団体	5団体	
	学校・PTA	40団体	31団体	32団体	
	NPO	4団体	5団体	4団体	
	その他	674団体	504団体	510団体	
	団体数計	1,483団体	1,242団体	1,256団体	

第3章 多面的機能支払交付金の効果

1. 調査方法

- (1) 活動組織向けアンケート（県独自調査。R3.6月報告）
（市町村ごとに20組織程度を抽出、計448組織）
- (2) 市町村向けアンケート（県独自調査。R3.6月報告。全市町村が対象）
- (3) 市町村評価（交付金実施要綱・要領によるもの。R3.5月報告）

2. 効果の発現状況

【評価区分】

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">a. ほとんどの組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
（全体の8割程度以上で効果が発現している、又は、発現が見込まれる）b. 大半の組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
（全体の5割程度以上8割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる）c. 一部の組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
（全体の2割程度以上5割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる）d. 効果の発現が限定的である、又は、発現の見込みが限定的である
（全体の2割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる） |
|---|

(1) 資源と環境

1) 地域資源の適切な保全管理

効果項目 (指 標)	評 価				前回 比較
	a	b	c	d	
遊休農地の発生防止 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 86%)	■	□	□	□	→ 89%
水路・農道等の地域資源の適切な保全 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 97%)	■	□	□	□	→ 80%
鳥獣被害の抑制・防止 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 80%)	■	□	□	□	↑ 77%
非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 77%)	□	■	□	□	↓ 84%
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 79%)	□	■	□	□	↓ 84%

■総括： 「遊休農地の発生防止」、「水路・農道等の地域資源の適切な保全」の項目で「かなり効果が出た」または「効果が出た」と回答した組織は8割以上を占めている。この割合は、前回調査結果（第Ⅰ期最終評価）と同評価となっている。

また、「鳥獣被害の抑制・防止」でも「かなり効果が出た」または「効果が出た」と回答した組織は8割に上っており、この割合は、前回調査結果（第Ⅰ期最終評価）のb評価から高い評価になっている。

一方、「非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成」、「水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化」ではb評価となっており、この評価は前回調査結果（第Ⅰ期最終評価）のa評価から低下している。

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

持続可能な開発目標（以下「SDGs」という。）は、持続可能な世界を目指す国際目標である。SDGsと本交付金の活動目標は、持続可能な社会を目指す点において共通しており、親和性が高いものと考えられており、国では本交付金によるSDGsへの貢献を公表していくことによって、本交付金への関心・理解の向上につながると考え、毎年度把握する活動実績から本交付金のSDGsへの貢献を継続的に把握し、全国で普及させる方法について検討を行っているところである。

現時点で岡山県では本交付金におけるSDGsの目標は定めていないが、参考として各指標に対する現況値を記載するものとする。

指 標	現況 (R2)	
SDGs 2：持続可能な農業生産を支える		
本交付金の取組が行われている農地の割合（カバー率）	27.7%	認定農用地

2) 農業用施設の機能増進

効果項目 (指 標)	評 価				前回 比較
	a	b	c	d	
施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 86%)	■	□	□	□	→ 87%
農業用施設の知識や補修技術の向上 (活動組織アンケート：資源向上支払（共同、長寿命化）への取組により、補修技術が高まっていると思う 76%)	□	■	□	□	→ 77%
定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工の導入等による施設の維持管理費の低減 (活動組織アンケート：資源向上支払（共同、長寿命化）への取組により、定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工を導入したこと等により、施設の維持管理費が低減されていると思う 80%)	■	□	□	□	→ 96%

- 総括： 「施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制」、「定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工の導入等による施設の維持管理費の低減」の項目で「かなり効果が出た」または「効果が出た」と回答した組織は8割以上を占めている。この割合は、前回調査結果（第I期最終評価）と同評価となっている。
- また、「農業用施設の知識や補修技術の向上」ではb評価となっており、この評価は前回調査結果（第I期最終評価）と同評価となっている。

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

指 標	現況 (R2)	
SDGs 9：災害に強いインフラづくりとそのための技術開発に貢献する		
資源向上支払（共同、長寿命化）の対象施設量	水路 3,798km 道路 2,187km ため池 1,075 箇所	
増進活動（地域住民による直営施工）に取り組む組織数	41 組織 8%	41/527

3) 農村環境の保全・向上

効果項目 (指 標)	評 価				前回 比較
	a	b	c	d	
地域の環境の保全・向上 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 92%)	■	□	□	□	→ 94%
地域の環境の保全・向上（生態系） (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 68%)	□	■	□	□	→ 78%
地域の環境の保全・向上（水質） (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 71%)	□	■	□	□	→ 78%
地域の環境の保全・向上（景観） (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 91%)	■	□	□	□	→ 94%
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 83%)	■	□	□	□	→ 90%

■総括： 「地域の環境の保全・向上」、「地域の環境の保全・向上（景観）」、「地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上」の項目で「かなり効果が出た」または「効果が出た」と回答した組織は8割以上を占めている。この割合は、前回調査結果（第I期最終評価）と同評価となっている。

また、「地域の環境の保全・向上（生態系）」、「地域の環境の保全・向上（水質）」ではb評価となっており、この評価は前回調査結果（第I期最終評価）と同評価となっている。

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

指 標	現況 (R2)	
SDGs15：地域における生物多様性を保全する		
生態系保全に取り組む組織数	70 組織 13%	
生態系保全（外来種の駆除）に取り組む組織数	19 組織 4%	
SDGs 6：地域における水質を保全する		
水質保全に取り組む組織数	29 組織 6%	
景観形成・生活環境保全（施設等の定期的巡回点検・清掃）に取り組む組織数	363 組織 69%	
SDGs14：海洋・海洋資源を保全する		
水田貯留機能増進・地下水かん養（水源かん養林等の保全）に取り組む組織数	6 組織 1%	
水質保全に取り組む組織数（SDGs 6 と重複）	29 組織 6%	

	景観形成・生活環境保全（施設等の定期的巡回点検・清掃）に取り組む組織数（SDGs 6 と重複）	363 組織 69%	
SDGs 7：持続可能なエネルギーの利用を推進する			
	資源循環（小水力発電施設の適正管理）に取り組む組織数	0 組織 0%	
SDGs12：持続可能な生産・消費を進める			
	資源向上支払（共同＝農村環境保全活動）に取り組む組織数	378 組織 72%	
	水田貯留機能増進・地下水かん養（水源かん養林等の保全）に取り組む組織数（SDGs14 と重複）	6 組織 1%	
	資源循環に取り組む組織数	2 組織 0.4%	

4) 自然災害の防災・減災・復旧

効果項目 (指 標)	評 価				前回 比較
	a	b	c	d	
自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 78%)	□	■	□	□	↓ 87%
災害後の点検や復旧の迅速化 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 81%)	■	□	□	□	→ 87%
地域住民の防災・減災に対する意識の向上、体制の強化 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 72%)	□	■	□	□	↓ 82%

■総括： 「災害後の点検や復旧の迅速化」、の項目で「かなり効果が出た」または「効果が出た」と回答した組織は8割以上を占めている。この割合は、前回調査結果（第I期最終評価）と同評価となっている。

一方、「自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止」、「地域住民の防災・減災に対する意識の向上、体制の強化」ではb評価となっており、この評価は前回調査結果（第I期最終評価）のa評価から低下している。

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※》

指 標	現況 (R2)	
SDGs13：気候変動及びその影響を軽減するための対策を実践する		
農地維持支払に取り組む組織数（異常気象時の対応を行っている組織数）	526 組織 100%	
水田貯留機能増進・地下水かん養に取り組む組織数	6 組織 1%	
増進活動（防災・減災力の強化）に取り組む組織数	38 組織 7%	
啓発・普及（地域住民等との交流活動）で、地域における水田を利用した水田貯留機能増進・地下水かん養を推進していくために下流域と上流域との間での情報交換会の実施等により、連携を図っている組織数	0 組織 0%	

(2) 社会

1) 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

効果項目 (指 標)	評 価				前回 比較
	a	b	c	d	
話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 82%)	■	□	□	□	→ 82%
各種団体や非農業者等の参画の促進 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 68%)	□	■	□	□	→ 77%
地域づくりのリーダーの育成 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 55%)	□	■	□	□	→ 73%
農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 53%)	□	■	□	□	→ 51%

■総括： 「話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化」の項目で「かなり効果が出た」または「効果が出た」と回答した組織は8割以上を占めている。この割合は、前回調査結果（第Ⅰ期最終評価）と同評価となっている。

また、「各種団体や非農業者等の参画の促進」、「地域づくりのリーダーの育成」、「農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化」ではb評価となっており、この評価は前回調査結果（第Ⅰ期最終評価）と同評価となっている。

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

指 標	現況 (R2)	
SDGs16：多様な主体の参画による地域づくりを促進する		
女性会、子供会、学校・PTAが参画する組織数	151 組織 29%	
保安全管理の目標（多様な参画・連携型）を選択した組織数	109 組織 21%	
SDGs 5：女性の参画により、地域や組織の取り組みの可能性を広げる		
女性会が参画する組織数	80 組織 15%	
女性役員がいる組織数	76 組織 14%	
活動に参加する女性の割合※活動組織アンケート等	14%	
SDGs 8：地域における所得向上や雇用の確保を図る		
増進活動（農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化）に取り組む組織数	25 組織 5%	
SDGs11：住み続けられる地域をつくる		
多面的機能支払に取り組む農業集落の割合 ※2020年農林業センサス	1,095 集落 24%	全体 4,530 集落

多様な主体の参画数（構成員数）	1,256 団体 12,648 人	農業者以外
都市的地域と平地～山間農業地域に跨る組織数	5 組織 1%	
SDGs 4：地域内外の人に質が高い教育・生涯学習の機会を提供する		
資源向上支払（共同＝農村環境保全活動）に取り組む組織数	378 組織 72%	
啓発・普及活動（学校教育等との連携）に取り組む組織数	10 組織 2%	
SDGs 3：やすらぎや福祉の機会を提供する		
増進活動（やすらぎ・福祉及び教育機能の活用）に取り組む組織数	2 組織 0.4%	

(3) 経済

1) 構造改革の後押し等地域農業への貢献

効果項目 (指 標)	評 価				前回 比較
	a	b	c	d	
非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者の負担軽減 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 60%)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→ 77%
担い手農業者の育成・確保 (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 45%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→ 40%
農地の利用集積の推進 (市町村評価：担い手農業者への農地利用集積・集約または話し合い 30%) (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 57%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	→ 42%
農産物の高付加価値化や6次産業化の推進 (市町村評価：特産品の生産や6次産業化の取組、またはそのための検討 3%) (市町村評価：環境に優しい農業の拡大、または拡大に向けた検討 5%) (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 25%)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	→ 19%

- 総括： 「非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者の負担軽減」の項目で「かなり効果が出た」または「効果が出た」と回答した組織は約6割を占めている。
 また、「担い手農業者の育成・確保」、「農地の利用集積の推進」ではc評価となっており、この評価は前回調査結果（第I期最終評価）と同評価となっている。
 また、「農産物の高付加価値化や6次産業化の推進」ではd評価となっており、この評価は前回調査結果（第I期最終評価）と同評価となっている。

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

指 標	現況 (R2)	
SDGs 2：持続可能な農業生産を支える		
本交付金と合わせて環境保全型農業直接支払交付金に取り組む組織数	12 組織 2%	
SDGs 8：地域における所得向上や雇用の確保を図る		
地域住民以外の方が参加する活動を実施している組織数	62 組織 12%	
景観形成等により地域住民以外の方が来訪する資源を創出している組織数	100 組織 19%	
都市と農村との交流、6次産業化が促進された組織数	1 組織 0.2%	

(4) 岡山県独自の取組

都道府県独自で定めている内容	評価	前回比較
農業用施設の適正管理 (安全施設の管理、異常気象前 ^前 の見回り、応急措置) (活動組織アンケート：かなり効果が出た、または効果が出た 86%)	◎	→ 88%

■総括： 「かなり効果が出た」または「効果が出た」と回答した組織は86%を占めている。この割合は、前回調査結果（第Ⅰ期最終評価）と同評価となっている。

都道府県独自で定めている内容	評価	前回比較
事務手続きの更なる簡素化 (事務支援ソフトの操作説明、デモ版の貸出等) (事務支援ソフトの導入割合：14%)	△	—

■総括： 事務支援ソフトの導入割合は14%と低いが、利用している活動組織からは書類作業の時間が3分の1に短縮され、入力ミスも軽減されたと好評である。

都道府県独自で定めている内容	評価	前回比較
自走式草刈り機の貸し出し事業 (活動組織アンケート：知っている54%、参加してみたい45%)	—	—

■総括： 令和3年度から新たに開始した取り組みのため評価はしない。現時点の認知度は54%、参加してみたいと答えたのは45%となった。

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
△：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
×：全く効果がなかった

第4章 対象組織の自己評価に対する市町村評価

1. 地域資源の適切な保全のための推進活動に係る自己評価及び市町村評価

(1) 地域資源の適切な保全のための推進活動の進捗状況

活動の継続や展開に向けた取り組みについて順調にステップアップをしていると評価した市町村は7割であった。集落での話し合いを重ね、活動も定着しており、地域資源保全管理構想の策定、地域資源の適切な保全のための推進が行われている。

一方、残りの3割においては地域が抱える課題解決のために取り組むべき活動や方策が定まらず、現状維持で手一杯であり、高齢化や人口減少等が課題となっている。

※「地域資源保全管理構想」の策定とは
推進活動を通じて、目指すべき地域資源の保全管理の姿、取り組むべき活動・方策をとりまとめたもの。活動組織毎に作成し、活動期間中に総会の議決を経て策定する必要がある。

(2) 推進活動の自己評価に対する市町村評価

概ね優良である。

活動期間の長い組織が多く、既に活動が定着しているため市町村からの指導や助言を必要としない組織が多い。(多面的機能支払交付金が開始された平成26年度から継続して取り組んでいる組織は320組織)

活動組織と市職員を交えた意見交換会や、非農家への参加を促すための検討会の開催等、地域の実情に応じた推進活動を進めている。

一方、高齢化や人口減少等が課題となっている。主要メンバーとなっている世代の引退に備え、若手人材の確保や事務処理を引き継げる人材の育成等のフォローが必要と考える。

2. 多面的機能の増進を図る活動に係る市町村評価

概ね優良である。

活動組織内で協議を重ね、課題に取り組んでいる。上記の推進活動と同様に、既に活動が定着しているため市町村からの指導や助言を必要としない組織が多い。

特に農村環境保全活動の景観形成は非農家も含めて意欲が高く、地域の活性化につながっている。

一方、災害、防災・減災に関わる取り組みでは意識の低下が見られることからフォローが必要と考える。

第5章 取組の推進に係る活動状況

1. 基本的な考え方

本交付金による活動の推進にあたっては、関係市町村、農業者団体、県及び集落等の緊密な連携により、実施することが必要であることから、本県では、県、市町村、農業団体等と連携し、定期的な会議の開催、情報共有を図る体制を整備して事業の推進を図る。

2. 県の推進活動

実施した推進・指導、支援内容（具体的な内容）	評価
ホームページを通じた情報の提供 （具体的な内容：県内の実施状況、優良地区の紹介等を掲載） （県の多面HPへのアクセス数：月平均234（R元年度～R2年度））	△
パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 （具体的な内容：事業概要の説明と手順をまとめたリーフレットの作成、配付）	○
研修会等の実施 （具体的な内容：毎年、県内3カ所で事務、技術、安全に関する研修を実施） ※R2年度はコロナ禍のため資料配付のみ ※安全研修はR2から （R1年度事務支援ソフトの操作説明会、R2年度傾斜用草刈り機の実演研修会）	◎
イベント、メディア等を通じた広報活動 （具体的な内容：R2年度傾斜用草刈り機の実演研修会の様子が地方紙に掲載された）	○
自走式草刈り機の貸し出し事業 （具体的な内容：R3年度から新たに取り組みを開始。県が所有する機械を貸し出し、活動場所での操作性を体験してもらう）	○

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
△：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
×：全く効果がなかった

■総括：

前回調査結果（第I期最終評価）「課題と取り組み方向」に対する効果

（1）周知体制の強化

- 1) 市町村のトップ会議においてカバー率を情報提供し認知度を上げる
- 2) 市町村から住民への周知拡大を行う
（具体的な内容：ホームページ掲載、自治会代表者への説明を行った。非農家の方も目にする事が多い広報誌へ事業案内を掲載した。）
- 3) 集落間の交流や県全体のイベントなど先進事例を参考に活動を広げる
- 4) 非農家の人にも参加しやすいように組織名を工夫する
（具体的な内容：〇〇グリーンクラブ、アグリカルチャー〇〇、〇〇環境を守る会、ふれあい〇〇組織、ぼっけえ〇〇活動組織、〇〇どんぐり会、〇〇環境保全めだか会、等）
- 5) 将来を担う子供の参加を促すため学校との連携を進め、拡充された「教育の場としての機能増進を図る活動」を行う
- 6) 構成員の家族にも積極的な参加を促し、農地保全の意義を高める
- 7) 女性の活躍の場を広げるための周知を行う

8) 広域化のさらなる推進を進める

(具体的な内容：広域化を検討している市町村へ広域化に特化した事業制度の説明や、先進事例の紹介を行った。)

9) 異常気象前後の対応、災害復旧に利用できることの更なる周知

(具体的な内容：ホームページ掲載、研修会での情報提供を行った。豪雨や台風の前後に本交付金の利用について再度、呼びかけを行った。)

後述の認知度アンケートのとおり、制度の周知について大きな改善は見られなかった。また令和2年度から続くコロナ禍のため、説明会や研修会等の啓発活動はほとんど実施できていない。

一方、組織の広域化については平成30年度と比較し3組織が増加している。

(2) わかりやすいガイドラインの作成

事務処理手続きの流れ、各種書類の書き方、具体的な活動内容の事例やポイント、注意点等を項目ごとにまとめた冊子「活動の手引き」及び、この冊子の内容をコンパクトにまとめた「リーフレット」を令和2年度に改訂し、市町村及び活動組織へ配布を行った。

(3) 事務手続きのさらなる簡素化

複雑な書類作成の負担軽減のため事務支援ソフトの導入を行っている。

このソフトは作業日報への入力で、従来は各種書類に重複して記載していた内容が連動して入力されるため書類同士の不整合がなくなり、チェック等の手間が軽減されるメリットがある。また頻繁に行われる様式変更にもソフトのバージョンアップのみで対応できる。

[事務支援ソフト導入状況]

市町村 R元年度 23 市町村→R 2年度 22 市町村

活動組織 R元年度 66 組織→R 2年度 76 組織

(4) 活動組織に求められる研修の実施

事務、技術、安全に関する活動組織向けの研修会は毎年県内3カ所で開催。活動組織からのアンケート及び市町村と協議し、研修内容を改善している。

令和2年度には新たに草刈りの省力化を目指した「傾斜用草刈り機の実演研修会」を県内3カ所で実施し、計228名の参加があった。

(5) 「JA岡山」、「JA晴れの国岡山」との連携

具体的な取り組みは現時点でできていないが、JAとの連携のあり方を模索していく必要がある。

(参考：JA晴れの国岡山は令和2年4月に県内8JAが合併して誕生した。)

3. 市町村の推進活動

実施した推進・指導、支援内容（具体的な内容）	評価
ホームページを通じた情報の提供 （具体的な内容：市町村のホームページによる情報提供 12/27 市町村）	△
パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 （具体的な内容：広報誌への掲載 6/27 市町村）	△
研修会等の実施 （事務、技術、安全に関する研修は県が行う推進活動での研修と連携して実施している） （取り組みを検討している集落、継続組織に対して個別に研修会を実施）	◎
農林関係会議にて制度説明を実施 （具体的な内容：未取組の集落へ制度の周知を行う）	○

評価 ◎：かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
○：ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
△：あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
×：全く効果がなかった

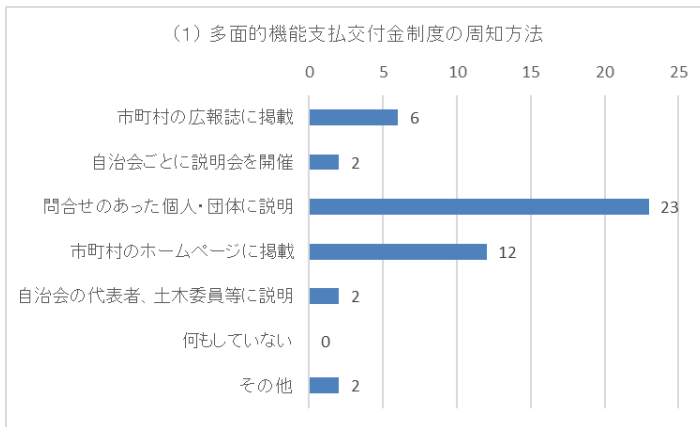
■総括： 事業制度の周知については、ホームページ及び広報誌に掲載し、未実施の地区や非農家等へ幅広く情報提供を行っている。また農林水産業関係の各会議において本制度の概要説明を行っている。

一方で、ホームページやパンフレット、機関紙等による情報提供を行っていない市町村に対しては今後も働きかけを行っていく必要がある。

《多面的機能支払版 SDGs の達成への貢献※参考》

指 標	現況 (R2)	
SDGs17：地域協働の力により目標を達成する		
多面的機能支払交付金に取り組む市町村数	26 市町村 96%	
NPO 法人化した組織数	4 組織 1%	
土地改良区と連携して活動を行っている組織数	31 組織 6%	

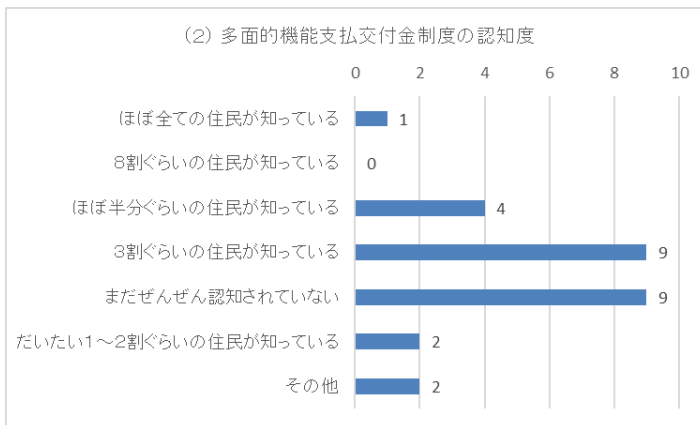
4. 事業の認知度（市町村へのアンケート）



（複数回答あり）

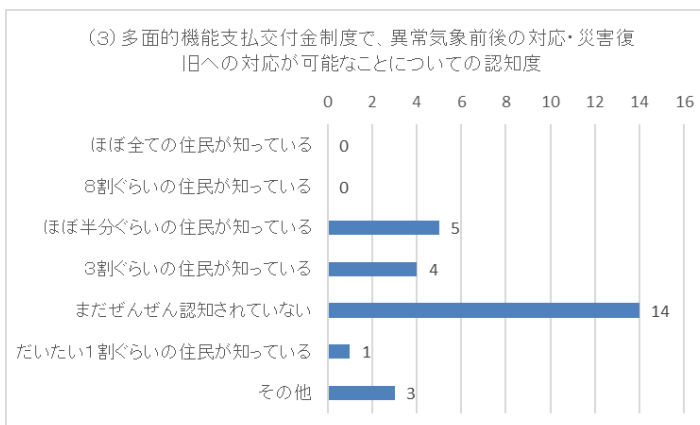
その他意見

- ・研修会の実施
- ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる協定組織を中心に説明
- ・農林関係会議で制度説明を実施
- ・広域組織から各地区土木指導員へ個別説明



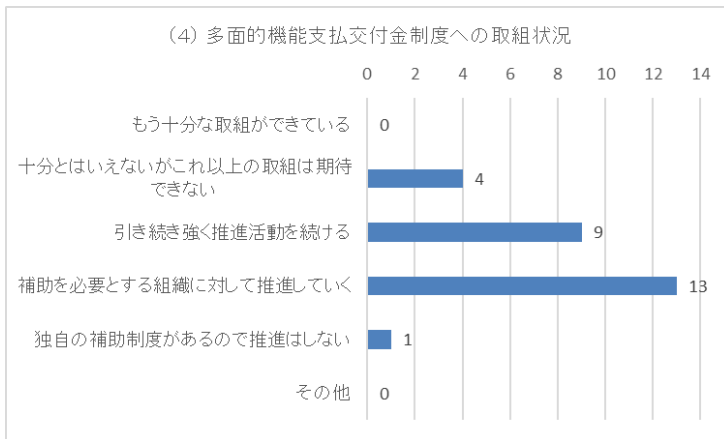
その他意見

- ・農業者や居住地区で多面に取り組んでいる組織がある人は知っている
- ・アンケート等で認知度を踏っていないので不明

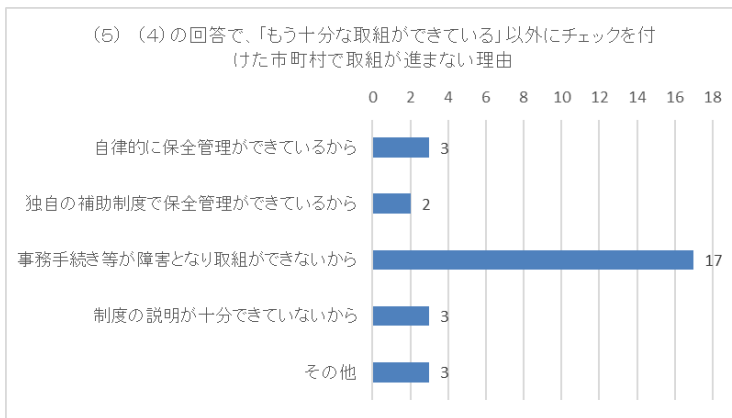


その他意見

- ・活動を実施している組織はほぼ知っている
- ・アンケート等で認知度を踏っていないので不明



その他意見
・なし



その他意見
 ・離農者、高齢者の増加
 ・制度が複雑すぎる
 ・地域の合意形成が得られない
 ・リーダーになる人がいない
 ・5年間の活動期間は長すぎる
 ・中山間地域等直接支払制度との差別化が難しい

■ 総括： 制度の認知度が5割以上と答えた市町村は少なく、また異常気象時に本事業が活用できることへの認知度はさらに低い傾向となった。この評価は前回調査結果（第I期最終評価）と同評価となっている。

取組状況については、「十分とはいえないがこれ以上の取り組みは期待できない」と答えた市町村は4市町村で、この評価は前回と比較し5市町村減っている。一方、「引き続き強く推進活動を続ける」と答えた市町村は9市町村で、前回と比較し8市町村増加している。

5. 事業の認知度（市町村へのアンケート）第1期中間評価からの比較

(1) 多面的機能支払交付金制度の周知方法	H28	R1	R3
	第1期中間	第1期最終	第2期中間
市町村の広報誌に掲載	5	5	6
自治会ごとに説明会を開催	4	3	2
問合せのあった個人・団体に説明	21	23	23
市町村のホームページに掲載	11	9	12
自治会の代表者、土木委員等に説明	5	1	2
何もしていない	1	1	0
その他	8	2	2

(2) 多面的機能支払交付金制度の認知度	H28	R1	R3
	第1期中間	第1期最終	第2期中間
ほぼ全ての住民が知っている	0	0	1
8割ぐらいの住民が知っている	1	3	0
ほぼ半分ぐらいの住民が知っている	7	2	4
3割ぐらいの住民が知っている	7	7	9
まだぜんぜん認知されていない	5	8	9
だいたい1～2割ぐらいの住民が知っている	2	2	2
その他	6	5	2

(3) 多面的機能支払交付金制度で、異常気象前後の対応・災害復旧への対応が可能なことについての認知度	H28	R1	R3
	第1期中間	第1期最終	第2期中間
ほぼ全ての住民が知っている	-	0	0
8割ぐらいの住民が知っている	-	2	0
ほぼ半分ぐらいの住民が知っている	-	1	5
3割ぐらいの住民が知っている	-	3	4
まだぜんぜん認知されていない	-	14	14
だいたい1割ぐらいの住民が知っている	-	2	1
その他	-	5	3

(4) 多面的機能支払交付金制度への取組状況	H28	R1	R3
	第1期中間	第1期最終	第2期中間
もう十分な取組ができている	2	1	0
十分とはいえないがこれ以上の取組は期待できない	8	9	4
引き続き強く推進活動を続ける	4	1	9
補助を必要とする組織に対して推進していく	10	12	13
独自の補助制度があるので推進はしない	0	1	1
その他	3	4	0

(5) (4)の回答で、「もう十分な取組ができている」以外にチェックを付けた市町村で取組が進まない理由	H28	R1	R3
	第1期中間	第1期最終	第2期中間
自律的に保全管理ができているから	1	2	3
独自の補助制度で保全管理ができているから	1	2	2
事務手続き等が障害となり取組ができないから	15	19	17
制度の説明が十分できていないから	1	5	3
その他	7	5	3

第6章 取組の推進に関する課題、今後の取組方向等

1. 取組の推進に関する課題、今後の取組方向

(1) 周知体制の強化

- 1) 市町村のトップ会議においてカバー率を情報提供し認知度を上げる
- 2) 市町村から住民への周知拡大を行う（HP、広報誌、自治会代表者への説明等）
- 3) 集落間の交流や県全体のイベントなど先進事例を参考に活動を広げる
- 4) 非農家の人にも参加しやすいように組織名を工夫する
- 5) 将来を担う子供の参加を促すため学校との連携を進め、「教育の場としての機能増進を図る活動」を行う
- 6) 構成員の家族にも積極的な参加を促し、農地保全の意義を高める
- 7) 女性の活躍の場を広げるための周知を行う
- 8) 広域化のさらなる推進を進める
- 9) 異常気象前後の対応、災害復旧に利用できることの更なる周知
- 10) 中山間地域等直接支払制度と連携した推進（今回追加）

(2) わかりやすいガイドラインの作成

令和2年度に冊子とリーフレットの改訂版を作成した。今後も利用者の声を反映させながら使いやすい内容となるよう改訂を進めていく。

(3) 事務手続きのさらなる簡素化

今後もソフトの説明会、デモ版の貸出等を進めていき、活動組織の負担を軽減していく。またソフトの改良希望を聞き取り、開発会社と連携しながら使いやすいシステムとなるよう進めていく。

また、事務委託をしている活動組織の事例の周知を行う。

(4) 活動組織に求められる研修の実施

毎年行う事務、技術、安全に関する活動組織向けの研修において、活動組織からの希望を聞き取り、市町村とも協議を行い、有益な研修内容としていく。

また「草刈り省力化」をテーマに令和2年度より進めている草刈り機実演会や、優良地区の見学、専門家による講演等の研修を開催していく。（今回追加）

(5) 「JA岡山」、「JA晴れの国岡山」との連携

多面的機能支払の活動内容や状況について情報提供を行い、農業者への周知や、女性や若者の参画の推進を図るため、JAとの連携を模索していく。

(6) 自走式（ラジコン式）草刈り機の貸出事業（今回追加）

令和3年度から県が所有する自走式（ラジコン式）草刈り機の貸し出し事業を市町村と連携し開始した。活動組織からは実際に作業をする現場での操作体験ができることから、現場に適した機種種の購入・リースの検討や、これまでの刈り払い機との作業比較、不慣れな人でも簡単に扱えるかどうかの操作性の確認ができる点が評価さ

れている。

従来の刈り払い機は作業者の負担が大きく、高齢化・人手不足に悩む活動組織では事業の継続を断念するケースもあったが、機械化を進めることにより負担を軽減させ、地域の共同活動が継続されるよう貸出事業を進めていく。

現在の認知度は全体の約半数程度であり、今後は周知にも力を入れていく。

2. 制度に対する提案等

(1) 事務の簡素化（活動組織作成書類）

制度改正や様式の変更、追加が多く、活動組織による書類作成が大きな負担になっている。改正のたびに市町村担当者が活動組織へ説明を行うため、多くの時間を要している。

(2) 事務の簡素化（県、市町村作成書類）

報告や調査ものが多く県、市町村担当者が推進活動にかける十分な時間を確保できない。

(3) 予算の不足

農地維持、資源向上（共同）の予算は要望に対して満額が交付されている。しかし、資源向上（長寿命化）については満額が交付されていないため、当初計画どおりの補修、更新が行えていない。



まさかねそしき おかやまけんかがぐんきびちゅうおうちよう

正金組織 (岡山県加賀郡吉備中央町)

- 本組織は平成19年から農地・水・環境向上対策に取り組み、平成26年より本交付金に引き継いで「協力は強力」を合言葉に活動している。
- 周辺の小規模集落が多面的機能支払交付金事業の取り組みに躊躇していたことから、当組織に巻き込むことで、幅広い農用地の保全管理に取り組んでいる。
- 女性役員の起用や、若者の会を発足し、組織体制の強化、健全な世代交代を目指している。

【地区概要】※R3年度時点

- ・認定農用地面積31ha
(田24ha、畑7ha)
 - ・資源量 水路3km
農道7km
 - ・主な構成員 農業者、自治会、
若者の会
 - ・交付金 約2.5百万円(R2)
- (農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化))

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、担い手も減少し、周辺にある小規模な集落が点在していることから、農道の管理、農地の維持等の負担が大きくなっている。
- また、高齢化が進み、世代交代が課題であった。



事務もパソコンが使えない高齢者は大変。

取組内容



- 構成員の拡充
構成員の人数
- 農業者 26人
- 農業者以外 6人
- ↓
- 農業者 24人
- 農業者以外 18人
- 農業者以外の団体 1団体25人
- 役員に女性を起用 2名
- 若者の会を発足 25名



多面的機能支払交付金の広報看板

取組の効果

- 共同活動の参加者が32人から46人に増加した。
- 女性役員の起用により、女性の意見が反映されやすくなった。また、これによる波及効果が期待できる。
- 若者の会が発足するなど、スムーズな世代交代が期待できる。



参加者が大勢いるだけで活気が溢れる。

あがたぬしちいきしげんほぜんきょうぎかい おかやまけんいばらし

県主地域資源保全協議会（岡山県井原市）

- 県主地域資源保全協議会は、農業者の減少と高齢化が進む中で地域環境がより良く保全されるとともに持続的に維持管理することを出発点として発足した。
- 本地域は、温暖な気候と水資源に恵まれ、ヒノヒカリ等の良質な米を生産している。
- 活動開始以前は、草刈り・水路の泥上げ等の実施・未実施が地区によりばらばらであったが、本交付金参加後は、各地区間での話し合いを行い、地域で一体的な活動を行うようになった。
- 交付金を活用し、40年以上経過し老朽化した南部地区の農業用水路の更新を計画的に実施することで、必要用水量の確保を行い、持続的な営農が可能となった。

【地区概要】※R3年度時点

- ・ 認定農用地面積54.3ha
（田53.4ha、畑0.9ha）
- ・ 資源量 開水路17.4km、農道7.2km
ため池13箇所
- ・ 主な構成員 農業者、自治会、
消防団等
- ・ 交付金 約4.5百万円(R2)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 水路の老朽化により用水路から漏水があり、用水量の確保に不安があった。
- 今後、用水量不足を引き起こす恐れがあった。



取組内容

- 本交付金を用いて用水路の計画的な改修を行っていく。



既設水路撤去作業



水路の据付作業

取組の効果

- 水路本体の更新により、本地区での用水確保が出来たことにより、今後も持続的な営農活動が可能となった。
- 漏水を防ぐことで、地区での用水の確保が可能となり、大型機械による田植面積が増大し、労力の省力化に役立った。



【R2年度実績】水路本体の更新 約150m



あらうちにしちくかつどうそしき

おかやまけんなぎちよう

荒内西地区活動組織（岡山県奈義町）

- 本地域は、岡山県北部に位置する水田地帯であり、野生動物や野鳥などが生息する自然豊かな地域である。
- 共同活動では、生態系保全に関する活動を行っており、地域一体となって、地区の多様な生態系の調査及び保全に定期的に取り組んでいる。
- これにより、地域の生態系の把握、今後の保全計画の策定をただけでなく、地域住民のつながりが強くなり、活動組織に対しての理解と関心が生まれた。

【地区概要】※R3年度時点

- ・認定農用地面積44ha（田44ha）
 - ・資源量 水路10km、農道10km ため池3箇所
 - ・主な構成員 農業者、自治会、女性会、子供会等
 - ・交付金 約3百万円(R2)
- （ 農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化) ）

活動開始前の状況や課題

- 本地域は水田地帯であり、多様な生態系が存在する。
- しかし、環境汚染などの生態系への影響が懸念されるため、生態系保全には、継続的な調査が重要である。
- また、生態系の土台となる水田について、農業者の高齢化や担い手不足により、農地の存続が難しい箇所もあるため、農地を今後も維持していくことが地域の課題である。



地域の状況

取組内容



○組織で生態系保全計画を立て、生物生息状況調査の活動として、ため池などで生物の生息調査をおこなっている。



○活動は農業者から子供まで参加し、地域一体となった調査・保全を推進している。



生態系保全計画策定の会議状況

取組の効果

- 調査により、約10種もの多様な生物が生息していることが判明した。
- 保全計画の策定により、今後の取組方針が明確になった。
- R2年度に行った調査には35人が参加（うち非農業者12人、うち子供10人）し、地域の今後を担う子供たちへの地域の生態系に対する意識の向上が図れた。



生物生息状況調査の様子



【地区概要】※R3年度時点

- ・認定農用地面積53.9ha
(田45.5ha、畑8.4ha)
- ・資源量 水路16km
農道15km
- ・主な構成員 農業者、自治会、
土地改良区 等
- ・交付金 約4.2百万円(R2)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

おぼらのうち・みずほぜんかんりかつどうそしき おかやまけんみさきちよう

小原農地・水保全管理活動組織 (岡山県美咲町)

- 小原農地・水保全管理活動組織は、岡山県のほぼ中心部に位置する中山間地域である。
- 人口減少等により、農業者の高齢化・担い手不足が深刻化。そのため、非農家を含む活動組織の構成員と定期的に農地の保全管理を実施し、地域の環境を守っている。
- 地域内には6つのため池があり、当初はため池管理の作業負担が大きかった。しかし、活動組織の構成員でため池の管理を行うことにより作業負担が軽減した。
- 平成30年7月豪雨等豪雨発生時も農地災害は発生せず、活動を通じて防災に関する住民意識が向上した。

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、水稻を中心とした中山間地域である。人口減少等により、農業者の高齢化や担い手不足が深刻となった。
- ため池の堤体には雑草が茂り、また付随する水路等には泥が堆積していた。そのため、豪雨等が発生した際、農地への被害が発生する可能性があった。

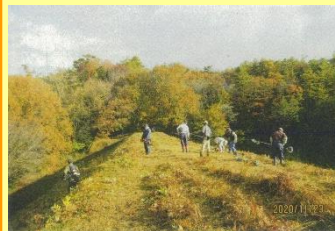


▲地区内のため池の一つである「小原池」

取組内容



- ため池周辺の定期的な草刈り・泥上げ
- ため池の点検・機能診断を実施し、必要に応じて補修を行っている。



ため池堤体の草刈り



水路の泥上げ

取組の効果

- 以前は地域内にため池の数が多く、少人数で活動していたため、一人当たりの作業負担が大きかった。しかし、非農家を含む約50人の構成員で作業することにより、負担の軽減が図られ、きめ細かな管理が可能となった。
- 「平成30年7月豪雨」では、時間雨量37mmを超える降雨を記録したが、農地等の災害は発生しなかった。
- 活動を通じて防災に関する住民意識が向上した。

構成員がそろい、ため池を管理の様子





おだしげんほぜんきょうぎかい おかやまけんおだぐんやかげちょう

小田資源保全協議会（岡山県小田郡矢掛町）

- 小田資源保全協議会は、平成24年より本交付金による取組を実施しており、特徴としては、地域全体のコミュニティ活動を行うことを目的に、本交付金で取組む活動範囲を小田地区のほぼ全域としている。そのため、地区全体での会合等も増えて、地域に一体感が出てきている。
- 地域文化で毎年行っていた、注連縄作りを次世代に残すため、地元小学生に対して注連縄作り体験を行い、地域の農村文化の伝承及び地域の農村コミュニティの強化を行っている。

【地区概要】※R3年度時点

- ・認定農用地面積60.6ha
(田47.0ha、畑13.6ha)
- ・資源量 水路21km
農道18km
- ・主な構成員 自治会, 子供会 外
- ・交付金 約4.6百万円(R2)

農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

活動開始前の状況や課題

- 農業者の高齢化が進み、担い手の確保が課題
- 地区ごとに、地域の農村文化の伝承を行っていた。



取組内容



- 小田地域全体が参加するようになった。
- 話し合いの結果、小学校でのわら細工や注連縄作りの体験学習を毎年定期的に行うようになった。



取組の効果

- 令和2年度には、小田資源保全協議会の代表らが小田小学校にて、わら細工や注連縄作りの体験学習を実施し、参加児童数26名に積極的に作り方を説明した。





うりゅうばらほぜんかい おかやまけんつやまし
瓜生原保全会 (岡山県津山市)

- 本地域は、岡山県北部に位置する水田地帯であり、組織は農地維持活動、共同活動、長寿命化に取り組んでいる。
- 事務作業については、その煩雑さから多大な労力を要していた。
- また、一部の構成員に作業の負担が偏る状況になっていたため、今後の活動継続のためには、事務負担軽減などが大きな課題になっていた。
- 事務支援ソフトの導入により、事務負担が大幅に軽減し、課題解決に向けて前進した。

【地区概要】※R3年度時点

- ・認定農用地面積53ha
(田46ha、畑7ha)
 - ・資源量 水路12km
農道6km
 - ・主な構成員 農業者、自治会、
水利組合、老人会
 - ・交付金 約4百万円(R2)
- (農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化))

活動開始前の状況や課題

- 本組織は水田地帯で活動しており、農道の草刈りや鳥獣害防護柵設置、水路補修など積極的に行っている。
- 事務作業について、その煩雑さから多大な労力を要していた。
- また、報告書類の作成については高齢化や書類の複雑さから、
 - ・作成出来る人が限られる
 - ・引継ぎが難しい
 という問題が発生し、一部の構成員に負担が偏る状況になっていた。
- そのため、今後、長期間活動を継続するためには、この課題の解決が必須であった。

取組内容

- 事務支援ソフトの説明会やデモ版での体験を経て、ソフトを購入した。
- 多面関係の書類作成は概ねソフトを利用している。
- 日報に入力した内容が他資料にも転記されるので、作成・確認手間や間違いを少なくできる。



事務支援ソフトの説明会の様子

取組の効果

- 使用して1年程度経過した。
- 書類作成の手間が大幅に省けた。時間にすると約3分の1に縮減。
- 入力違いも減ったので、市町村の確認手間も少なくなった。
- 毎年の様式変更、追加にも対応しており、入力漏れ等もなくなった。
- 過去の記録も整理されており、作業も省力化されたため、引継が容易に行える状態になった。



くらしきちいきしげんほぜんかい おかやまけんくらしきし

倉敷地域資源保全会（岡山県倉敷市）

- 本地域は、一級河川である高梁川による豊富な水資源に恵まれた稲作主体の水田地帯である。近年では、住宅の造成等による混住化が進む一方、農業従事者の高齢化・減少傾向により、農家のみでの施設の保全管理が困難となりつつある。
- 活動当初は、水路の泥上げ等の基礎的な活動のみを実施していたが、最近は地域住民と協力した植栽活動や外来種駆除など多様な活動を始めたことにより、地域コミュニティの再構築および地域活性化にも貢献している。
- R3年度から岡山県が始めた自走式草刈機の貸し出し事業を活用して、今後の草刈作業の負担軽減の検討に取り組んでいる。

【地区概要】

- ・認定農用地面積777.5ha
(田777.5ha)
 - ・主な構成員 農業者、子ども会、自治会、自衛消防 等
 - ・交付金 約27百万円(R2)
- (農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化))

活動開始前の状況や課題

- 近年は集落の高齢化や混住化が進み、地域内での非農家の割合が高くなっている。
- 農業者の中でも兼業農家の割合が高く、清掃活動を実施できる日も限られており、参加者が少ないこともある。
- 傾斜地での草刈作業は、多大なる労力を要し、転落の危険性もある。



草が生い茂る傾斜地

取組内容



- 貸し出しを受けた自走式の草刈機を使用し、農道や耕作放棄地・水路法面の草刈を試験的に行った。



- 使用した感想をアンケートで集約し、今後、どういった形で負担軽減に取り組むかを検討した。



耕作放棄地草刈

取組の効果

- 参加者が少ない中でも、短時間で、かつ安全に活動することができた。
【取組前】参加者：8名 所要時間：約7時間
【取組後】参加者：4名 所要時間：約4時間
- 草刈機を持っていない地域住民も気軽に参加することができ、混住化が進む中でも、継続的な施設の維持管理が見込まれる。



機械を使用した傾斜地での草刈作業